

令和6年度事業報告

1 全 般

令和6年度は、新型コロナウイルス発生以前の経済活動が戻り、事業計画全般として計画通り推進した。ブロック研修会は全て計画通りに、中央防衛セミナーは急遽会場を変更し粛々と実施した。

○会勢拡大事業は、公益及び収益事業を確実に遂行すると共に、あらゆる機会を活用して入会者の増加を目指したが、令和5年10月から開始された自衛官定年延長の影響もあり、入会者の増加は達成できなかった。

今年度の入会者数は、昨年度の1,771名から1,207名（即日入会762名、県入会445名）となり564名減少であった。

○家族支援協力は、これまで陸海空自衛隊とは協定書を締結してきたところ、令和7年3月14日、防衛大臣と関係団体（自衛隊家族会、隊友会）の長との間での省統一の協定締結により、対象範囲は、陸海空自衛隊を含め、内局、統幕、装備庁のほか、全ての機関（隊員）となった。新たに2個県隊友会が21個駐屯地・基地等と協力協定を結び、現状として78個の県隊友会・支部が170個の駐屯地・基地等と協力協定を結んでいる。

○4団体で作成した9回目の政策提言書は、抜本的な防衛力強化にあたっての諸課題の解決に資するために、10月30日に岩崎隊友会理事長、湯浅偕行社安全保障委員会委員長、村川水交会専務理事、杉山つばさ会会長から中谷防衛大臣に対して説明、提出するとともに、防衛事務次官、4幕僚長等に説明した。また、自民党政調会長及び予算・税制等に関する政策懇談会、更に公明党（代表、顧問、安全保障部会長他）他で説明した。

○他国退役軍人組織との交流については、統合的な地位にある組織等を対象とし、相互のニーズに基づき行うとして、9月2日、台湾国軍退役役官兵輔導指導委員会（略称：台湾退輔会）傅副主任委員他が令和5年に続き来訪し、今後の親善等を含めた懇談を実施した。

○慰霊顕彰事業においては、（一社）日本戦没者遺骨収集推進協会（以下、「推進協会」という。）の社員団体として、国内外の戦没者遺骨収集事業に参画している。国内の硫黄島戦没者遺骨収集派遣では、第1次、第2次は現地渇水のため中止となり、第3次に2名、第4次に1名、計3名の会員が遺骨収集派遣に参加した。国外の東部ニューギニア現地調査・遺骨収集派遣では、第3次、第6次に各1名、計2名の会員が遺骨収集派遣に参加し、ビスマーク・ソロモン諸島現地調査派遣では、第1次、第2次、第3次に各1名、ビスマーク・ソ

ロモン諸島遺骨収集派遣では、第1次、第2次に各1名、計5名の会員が遺骨収集派遣に参加した。

○5年目を迎えた引越見積支援サービスは、共済組合全支部との連携強化、ネット利用の隊員への浸透及び提携業者7社とのサービス向上により、現役隊員の利用件数は年間6,190件（前年1,248件増）で全国満遍なく基盤の定着化が進んでいる。

○自衛隊の体育振興として、全自衛隊大会（8個競技）及び全日本銃剣道連盟が主催する大会を後援しているところ、令和6年度は、テニス、ラグビー、弓道、ハンドボール、レスリング、拳法、剣道の7個競技及び全日本銃剣道連盟が主催する大会を後援した。

○広報の強化として、ホームページの内容の充実、SNSでの発信などユーザー目線での発信を推進するとともに、隊友紙の全国のWeb化試行を7月1日より開始した。

○会務運営の効率化施策として、総会運営規則を一部改正し、委任状の電子化、報告資料の定時化・定型化及び情報共有ソフトの活用等段階的なIT化を推進した。

○予備自衛官制度発足70周年にあたり、陸上幕僚監部の依頼により「予備自衛官制度創設70周年記念誌」の発刊を計画した。

2 会基盤の状況

（1）全般

会勢拡大事業は、公益及び収益事業を確実に遂行すると共に、あらゆる機会を活用して現職隊員に届く諸施策を推進し入会者の増加を目指したが、令和5年10月から開始された自衛官定年延長の影響もあり、入会者の増加は達成できなかった。

令和6年度の入会者数は、昨年度1,771名から1,207名（即日入会762名、県入会445名）となり564名減少であった。

令和6年度末の正会員数は53,410名で、昨年度比3,168名の減であった。入会者は1,207名で、即日入会者（内数）は762名であり、退会者は4,386名で、物故者（内数）は1,191名であった。物故会員の皆様のご冥福をお祈りします。

賛助会員は149,159名で、特別会員は法人が237社、個人会員が2,376名である。支部数849個で、その内訳は地域支部が835個、職域支部が14個である。

(2) 役員等の交代等

ア 役員

	区 分	氏 名	退・就任時期	備考
辞任	理 事	松岡 宇直	R6. 6. 24	
	理 事	山之上 哲郎	R6. 6. 24	
就任	理 事	岩谷 要	R6. 6. 24	

イ 執行役

区 分			氏 名	時 期	備考
退 任	本部執行役	常務執行役	山本 達夫	R6. 6. 24	文官
		本部担当執行役	清藤 勝則	R6. 6. 24	空自
	地域担当執行役	北海道	堀口 英利	R6. 4. 1	陸自
		近 畿	酒井 健	R6. 4. 1	陸自
就 任	本部執行役	常務執行役	川嶋 貴樹	R6. 3. 26	文官
		常務執行役	西 成人	R6. 3. 26	海自
		常務執行役	堀井 泰蔵	R6. 3. 26	陸自
		本部担当執行役	吉田 浩介	R6. 3. 26	空自
	地域担当執行役	北海道	甲斐 芳樹	R6. 4. 1	陸自
		近 畿	川瀬 昌俊	R6. 4. 1	陸自

ウ 県隊友会長

	退任者	就任者	交代時期
山形県隊友会	水沼 洋二	岡崎 誠	R6. 7. 7
神奈川県隊友会	松岡 貞義	佐々木 俊也	R6. 6. 15
愛知県隊友会	木原 文雄	山下 和敏	R6. 4. 1
奈良県隊友会	大坪 好徳	艸川 隆雄	R6. 7. 7
高知県隊友会	今村 功	岡 亮	R6. 4. 1

3 主要事業の実施状況

(1) 公益目的事業

ア 公益目的事業 1 (防衛・防災施策及び自衛隊諸業務に対する協力・支援並びに地域社会への寄与)

(ア) 自衛隊の諸活動に対する協力・支援

a 家族支援協力についての協定締結

令和 6 年度は、令和 7 年 3 月 14 日、防衛大臣と関係団体（自衛隊家族会、隊友会）の長との間での省統一の協定締結により、対象範囲は、陸海空自衛隊を含め、内局、統幕、装備庁のほか、全ての機関（隊

員)となった。新たに2個県隊友会(東京、兵庫)が、21駐屯地・基地等との間で家族支援協力に関する協定を締結し、年度末現在で78個県隊友会・支部が170個駐屯地・基地等と家族支援協力に関する協定を締結している。

	隊友会	自衛隊	協 定 名	時期
1	東 京	練馬・東立川・立川駐屯地、中央業務支援隊、小平学校、衛生学校、教育訓練研究本部、補給統制本部、関東処用賀支処、東京地本	東京都の隊員家族の支援に対する協力に関する協定	令和6年 3月
2	山 口	海自岩国航空基地、小月教育航空群、下関基地隊	隊員家族の支援に対する協力に関する協定	7月
3	茨 城	空自百里基地、霞ヶ浦分屯基地、茨城地本	茨城県内の隊員家族の支援に対する協力に関する協定	9月
4	兵 庫	陸自伊丹・川西・千僧・青野原・姫路駐屯地、兵庫地本	隊員家族の支援に対する協力に関する協定	10月

b 家族支援訓練

25個県隊友会が家族支援訓練に協力し、延べ63回の訓練に、延べ441名が参加した。

c 募集援護に対する協力支援

(a) 募集

年度	募集相談員	情報提供	入隊者数
R05	519名	160件	32名
R06	480名	139名	35名
増減	△39名	△21名	3名

(b) 就職援護

年度	情報提供	決定者数
R05	94件	32名
R06	83件	43名
増減	△11件	11名

d P K O等派遣部隊の激励

激 励 先		時 期	激励隊友会	激励者
1	第 48 次派遣海賊 対処行動水上部隊	R6. 5. 31	広島県隊友会 (護衛艦「さみ だれ」)	県会長
2	第 49 次派遣海賊 対処行動水上部隊	R6. 10. 1	神奈川県隊友会 (護衛艦「むら さめ」)	県会長
3	第 55 次派遣海賊 対処行動航空隊	R5. 7. 19	青森県隊友会 (八戸基地)	三八地域 支部長
4	第 56 次派遣海賊 対処行動航空隊	R6. 12. 11	沖縄県隊友会 (那覇基地)	県会長
5	第 22 次派遣海賊 対処行動支援隊	R6. 6. 27	栃木県隊友会 (宇都宮駐屯地) ※陸上総隊司令部	県会長 & 本部
6	第 UNMISS 司令部 要員 (副参謀長、 副参謀長付)	R6. 4. 24	本 部	事務局長
7	第 16 次 UNMISS 司 令部要員 (施設・情 報)	R6. 8. 22	本 部	事務局長
8	第 16 次 UNMISS 司 令部要員 (兵站・航 空運用)	R7. 1. 14	本 部	公益課長
9	多国籍軍・監視団 (MFO) 第 6 次司令 部要員 (4 名)	R6. 5. 13	本 部	事務局長

e 災害派遣部隊の激励

	激励先	災害派遣の種類	期日	激励 県隊友会
1	陸自東北方面航空隊	岩手県大船渡市 における山林火 災に係る災害派 遣	R7. 3. 4	宮城県
2	空自新潟救難隊	山形県大雨に係 る災害派遣	R6. 7. 30	新潟県

3	空自新潟救難隊	石川県能登半島における大雨に係る災害派遣	R6. 9. 25	
4	陸自第 30 普通科連隊	新潟県胎内市における鳥インフルエンザ発生に係る災害派遣	R6. 11. 6	新 潟 県 (新 発 田 支 部)
5	空自小牧基地	能登半島地震災害派遣	R6. 2. 9	愛知県
6	陸自第 10 師団		R6. 3. 1	
7	陸自美保分屯地中部方面ヘリコプター隊第 3 飛行隊	石川県能登半島における大雨に係る災害派遣	R6. 9. 30	鳥取県
8	陸自第 8 普通科連隊	島根県大田市における鳥インフルエンザ発生に係る災害派遣	R6. 11. 5	
9	陸自美保分屯地中部方面ヘリコプター隊第 3 飛行隊	江田島山林火災に係る災害派遣	R7. 1. 19	
10	空自南西高射群(宮古、石垣、与那国の 3 個展開部隊)	弾道ミサイル等に対する破壊措置の準備	R6. 8. 29	沖縄県

f 自衛隊体育振興への協力

隊友会本部は、全自衛隊大会（8 個競技）及び全日本銃剣道連盟が主催する大会を後援しているところ、令和 6 年度は、テニス、ラグビー、弓道、ハンドボール、レスリング、拳法、剣道の 7 個競技及び全日本銃剣道連盟が主催する大会を後援した。

g 予備自衛官に対する支援

永年勤務者に対し予備自衛官勤続記念徽章を贈呈した。

区 分	1 号	2 号	3 号	4 号	計
数 量	163 個	158 個	328 個	1, 533 個	2, 182 個

(イ) 国及び地方自治体の国民保護・防災施策等への協力

a 国民保護・防災についての協定締結

令和6年度には、新たに1個県隊友会・支部が1個市・町と防災等協定を締結した。令和6年度末現在、隊友会は32道府県、166市町村と防災協定等を締結している。

b 被災地でのボランティア活動

9県隊友会が25回、延べ101名が被災地でのボランティア活動に参加した。

c 国・自治体計画訓練・行事への参加

45個県隊友会が自治体の防災訓練等へ協力し、延べ446回、延べ2,270名が訓練等に参加した。

(ウ) 地域社会における各種協力

各県隊友会(支部)は、スポーツを通じた青少年の健全育成、護国神社や戦没者慰霊碑等の清掃及び防犯パトロール等の各種ボランティア活動を積極的に実施して、地域社会の健全な発展に寄与した。

(エ) 国及び防衛省が行う諸施策への協力

合衆国軍隊事故被害者救済融資事業

令和6年度には、融資金の償還はなく、新たな融資が2件あった。

令和6年度末現在の合衆国軍隊事故被害者救済融資事業に係る融資金額は、合計で14,753,000円となった。

イ 公益目的事業2(安全保障特に防衛に関する調査研究及び政策提言並びに隊友紙・防衛書籍の発刊)

(ア) 防衛セミナー(講演会)の開催

a 本部計画防衛セミナー

令和6年度中央防衛セミナー(第51回)

1 期 日: 令和6年11月21日

2 場 所: TKP市ヶ谷カンファレンスセンター(新宿区)

3 テーマ: 『2027年』日本の安全保障を考える」

4 講 師: 森 聡 慶應義塾大学法学部 教授

高原 明生 東京女子大学 特別客員教授

福田 円 法政大学法学部 教授

5 聴講者: 聴講自由、令和元年度以来、5年ぶりに聴講者を限定しないでの実施となり、231名の参加

6 YouTubeで生配信及び後日録画配信を実施

b 県隊友会計画防衛セミナー（講演会）（本部助成分）

1 1 個県隊友会が計画通り実施した。

	県隊友会	実施期日	場 所	参加者
1	札 幌	R6. 11. 2	北海道民活動センター かでのアスビックホール	273 名
2	山 形	R6. 2. 22	天童市総合福祉センター	120 名
3	千 葉	R7. 2. 1	夷隅文化会館	180 名
4	埼 玉	R7. 2. 11	長瀨町寶登山神社参集殿	56 名
5	東 京	R7. 1. 20	ホテルグランドヒル市ヶ谷	151 名
6	新 潟	R6. 2. 11	新潟縣護國神社 迎賓館 TOKIWA	75 名
7	岐 阜	R6. 12. 8	長良川スポーツプラザ	38 名
8	岡 山	R6. 5. 12	アークホテル岡山	105 名
9	広 島	R6. 6. 30	私学共済会館広島ガーデンパレス	93 名
10	高 知	R6. 7. 7	ホテル三翠園	92 名
11	鹿児島	R6. 10. 27	鹿児島市勤労者交流センター	207 名

* 京都県隊友会は計画していた防衛セミナー（6. 29）を中止した。

c 県隊友会計画防衛セミナー（講演会）（本部助成なし）

各県隊友会は、防衛セミナー（講演会）を延べ 47 回実施した。

(イ) 令和 6 年度政策提言書の提出等

4 団体で作成した 9 回目の政策提言書は、10 月 30 日に岩崎隊友会理事長、湯浅偕行社安全保障委員会委員長、村川水交会専務理事、杉山つばさ会会長から中谷防衛大臣に対して説明、提出された。これに先立ち、9 月 4 日には吉田統幕長、酒井海幕長、内倉空幕長、榊井人事教育部長に、10 月 30 日に増田事務次官へ説明した。

また、11 月 12 日に自民党小野寺政務調査への説明を、11 月 20 日に自民党「予算・税制等に関する政策懇談会」への説明、12 月 19 日に公明党の斉藤代表、三浦安全保障部会長他への説明をした。

(ウ) 隊友紙及び安全保障特に防衛関連書籍の発刊

a 隊友紙の発刊・配布

令和 6 年度は、毎月 15 日（基準）に月平均 91, 288 部（前年度比月平均 5, 691 部減）を発行し、各県隊友会等に送付した。また、隊友紙

の Web 化については、県隊友会長等会同で説明し、7 月 1 日から全国の Web 化試行（令和 7 年 3 月末まで）を開始した。

b ディフェンスの発刊・配布

令和 7 年 1 月 20 日に 5,500 部（前年度比 450 部減）を発刊し、全国の主要図書館、主要政党、国会議員、各界有識者、各県隊友会及び主要部隊長に送付した。

(エ) 他国退役軍人組織との交流に関する調査・研究

他国退役軍人組織との交流については、統合的な地位にある組織等を対象として、相互のニーズに基づき行うとして、9 月 2 日、台湾国軍退徐役官兵輔指導委員会（略称：台湾退輔会）傳副主任委員が令和 5 年に続き来訪し、今後の親善等を含めた懇談を実施した。

ウ 公益目的事業 3（殉職自衛隊員及び戦没者等の慰霊顕彰・援助）

(ア) 自衛隊遺族会事務局としての事務運営

	期 日	場 所
理 事 会	4 月 26 日	グランドヒル市ヶ谷
役員等懇談会	10 月 25 日	グランドヒル市ヶ谷

(イ) 殉職自衛隊員の追悼式及び慰霊祭等の協力支援

a 賛助会員に対する香典等の贈呈

	内 容	贈 呈 数
公務死亡	香典・供花	11 名
普通死亡	香 典	34 名

b 自衛隊追悼式への参加

自衛隊殉職隊員追悼式は、10 月 26 日（土）防衛省慰霊碑地区で実施され、遺族をはじめ、自衛隊最高指揮官の石破首相、中谷防衛大臣、防衛省・自衛隊高級幹部等、約 300 人が参列し営まれた。

46 個県隊友会等は駐屯地・基地で実施された殉職隊員追悼式に隊友会名で供花を手向けるとともに、会員が延べ 95 回、延べ 296 人が参加した。

c 県護国神社における殉職隊員慰霊祭

県護国神社に合祀された殉職隊員の慰霊祭を 19 個県隊友会が延べ 39 回主催・共催し、延べ 530 名が参加した。

(ウ) 戦没者等の慰霊顕彰行事等の支援・参加

隊友会本部は千鳥ヶ淵戦没者墓苑慰霊祭、靖国神社春秋季例大祭、全国戦没者慰霊大祭及び全国戦没者追悼式等に参加するとともに、

47 個県隊友会は地域で開催される戦没者慰霊祭等に延べ 243 回、延べ 1,281 人が参加し、戦没者等の慰霊顕彰を行った。

(エ) 慰霊碑等の清掃

48 個県隊友会は、駐屯地・基地内外の慰霊碑等の清掃を延べ 411 回、延べ 4,070 人で実施した。

(オ) 戦没者遺骨収集事業への参加

隊友会は、推進協会の社員団体として、国内外の戦没者遺骨収集事業に参画している。国内の硫黄島戦没者遺骨収集派遣では、第 1 次、第 2 次は現地渇水のため中止となり、第 3 次に 2 名、第 4 次に 1 名、計 3 名の会員が遺骨収集派遣に参加した。国外の東部ニューギニア現地調査・遺骨収集派遣では、第 3 次、第 6 次に各 1 名、計 2 名の会員が遺骨収集派遣に参加し、ビスマーク・ソロモン諸島現地調査派遣では、第 1 次、第 2 次、第 3 次に各 1 名、ビスマーク・ソロモン諸島遺骨収集派遣では、第 1 次、第 2 次に各 1 名、計 5 名の会員が遺骨収集派遣に参加した。

派遣先		派遣次	派遣期間	氏名	所属隊友会
硫黄島	遺骨収集	第1次	7. 2(火)～ 7. 18(木)	渇水のため派遣中止	
		第2次	9. 17(火)～ 10. 3(木)	渇水のため派遣中止	
		第3次	11. 26(火)～ 12. 12(木)	幡野 明世	山梨県
				宇田 安彦	京都府
		第4次	1. 28(火)～ 2. 13(木)	星場 孝幸	青森県
				コロナ感染により派遣中止	
東部ニューギニア	現地調査・ 遺骨収集	第1次	5. 17(金)～ 5. 24(金)	隊友会は派遣なし	
		第2次	8. 31(土)～ 9. 13(金)	隊友会は派遣なし	
		第3次	11. 9(土)～ 11. 22(金)	大嶋 康弘	東京都
		第4次	11. 30(土)～ 12. 13(金)	隊友会は派遣なし	
		第5次	中 止		
		第6次	2. 15(土)～ 2. 28(金)	奥澤 徹	兵庫県

ビスマーク・ソロモン諸島	現地調査	第1次	6.24(月)～ 7.12(金)	荻原 洋聡	神奈川県
		第2次	8.18(日)～ 9. 3(火)	宮崎英次郎	東京都
		第3次	9.29(日)～ 10.17(木)	石黒 光晴	札幌地方
	遺骨収集	第1次	12.3(火)～ 12.20(金)	石田亜紀子	東京都
		第2次	2.17(月)～ 3.6(木)	高杉由紀子	東京都

(2) 収益事業等

ア 収益事業

(ア) 引越し見積支援サービス

令和2年6月から開始し5年目を迎えた引越見積支援サービスは、各地の共済組合全支部との連携強化、ネット利用の隊員への浸透及び提携業者7社とのサービス向上により、現役隊員の利用件数は年間6,190件(前年1,248件増)で全国満遍なく基盤の定着化が進んでいる。令和6年4月から11月までの利用者に実施したアンケートでは、約87%の利用者から「満足」、「やや満足」との回答があった。

(イ) 再就職支援事業

北海道訓練センター(HTC)及び補給処のアウトソーシングを落札した防衛支援事業団等に隊友会員を紹介する事業を実施した。

イ その他の事業(福利・厚生事業等)

(ア) 各種保険加入状況

隊友会は、団体生命保険、団体障害保険、団体医療保険等を取り扱っているが、利用者が減少傾向にあり、加入者の増加を図る必要がある。

(イ) 予備自衛官等福祉支援制度

平成元年に陸幕の要請に基づき発足した本事業は、引き続き加入者数の減少が続いており、今後とも地方協力本部等と連携しての予備自衛官等福祉支援制度の広報に努め、加入者の増加と脱退者の減少に努める必要がある。

(3) 会議等

ア 定時総会

6月24日に、ホテルグランドヒル市ヶ谷で開催し、令和5年度事業報告(案)、令和5年度収支決算(案)、役員選任(案)の各議題を審議し、

原案どおり議決された。

イ 県隊友会長等会同

6月24日定時総会に先立ちホテルグランドヒル市ヶ谷で開催し、報告事項として家族支援に関する連携強化施策の成果と現状、令和6年度政策提言書作成の考え方及び「提言項目と要旨」、令和6年度本部の新たな取り組みについて説明した。

ウ 理事会

(ア) 第1回定例理事会

5月10日に開催し執行役の交代承認及び県隊友会長の交代承認並びに定時総会上程議案である令和5年度事業報告、令和5年度収支決算及び役員選任の各提案について理事全員から同意及び監事全員から異議なしの理事会決議があった。

(イ) 第2回定例理事会

令和7年3月26日に開催し令和7年度事業計画(案)、令和7年度収支予算(案)、令和7年度定時総会招集(案)、県隊友会長の交代承認(案)の各提案について理事全員から同意及び監事全員から異議なしの理事会決議があった。

エ 全国執行役会

定時総会の翌日6月25日に開催し、「平時における隊員家族支援協力の状況」を中国、東北地域担当執行役が紹介した後、「グレーゾーン及び有事における隊員家族支援協力について」について活発な討議がなされ、最後に理事長が総括した。

オ ブロック研修会

全ブロックが研修会を実施した。

	期 日	担 任	場 所
北海道	12月1日	北海道隊友会連合会	札幌市
東 北	10月5日～6日	青森県隊友会	八戸市
関東甲信越静	10月24日～25日	茨城県隊友会	土浦市
東海北陸	11月23日	愛知県隊友会	名古屋市
近 畿	9月29日～30日	和歌山県隊友会	和歌山市
中 国	実施せず		
四 国	9月10日～11日	愛媛県隊友会	松山市
九 州	10月6日～7日	宮崎県隊友会	宮崎市

カ 二木会、洗心懇談会は計画通りに開催された。

(4) その他

ア 広報の強化として、ホームページの内容の充実、SNS での発信などユーザー目線での発信を推進するとともに、隊友紙の全国の Web 化試行を 7 月 1 日より開始した。

イ 会務運営の効率化施策として、文書ペーパーレス化を推進するとともに、情報共有ソフトによる県隊友会からの年度報告等の簡略化、電子的方法による議決権代理行使の普及を図った。

ウ 予備自衛官制度発足 70 周年にあたり、陸上幕僚監部の依頼により「予備自衛官制度創設 70 周年記念誌」の発刊を計画した。